

4期決算 (2019年3月期) 決算説明会

2019年5月22日（水）
アルテリア・ネットワークス株式会社

ARTERIA



免責事項

本資料に記載されている計画、見通し、経営戦略などは、過去の事実を除いて将来の予測であり、本資料の公表時点において入手可能な情報に基づいて作成をしております。

また、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、業界の動向、他社との提携等、人材の確保、技術革新、その他経営環境等の要因により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なる場合がございます。

当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載された将来の見通しに関する記述等についてアップデートする義務を負うものではありません。

財務ハイライト

- 売上は3%台の成長を維持。
- 一過性のIPO費用を除いた調整後最終利益は4%台後半の伸びとなった。

【単位：百万円】

	2018年3月期	2019年3月期	増減額	増減率
売上高	47,587	49,219	+1,631	+3.4%
営業利益	7,549	7,358	-190	-2.5%
当期利益	4,912	4,922	+9	+0.2%
調整後営業利益	7,735	7,919	+184	+2.4%
調整後当期利益*	4,739	4,959	+220	+4.7%

*調整後親会社の所有者に帰属する当期利益

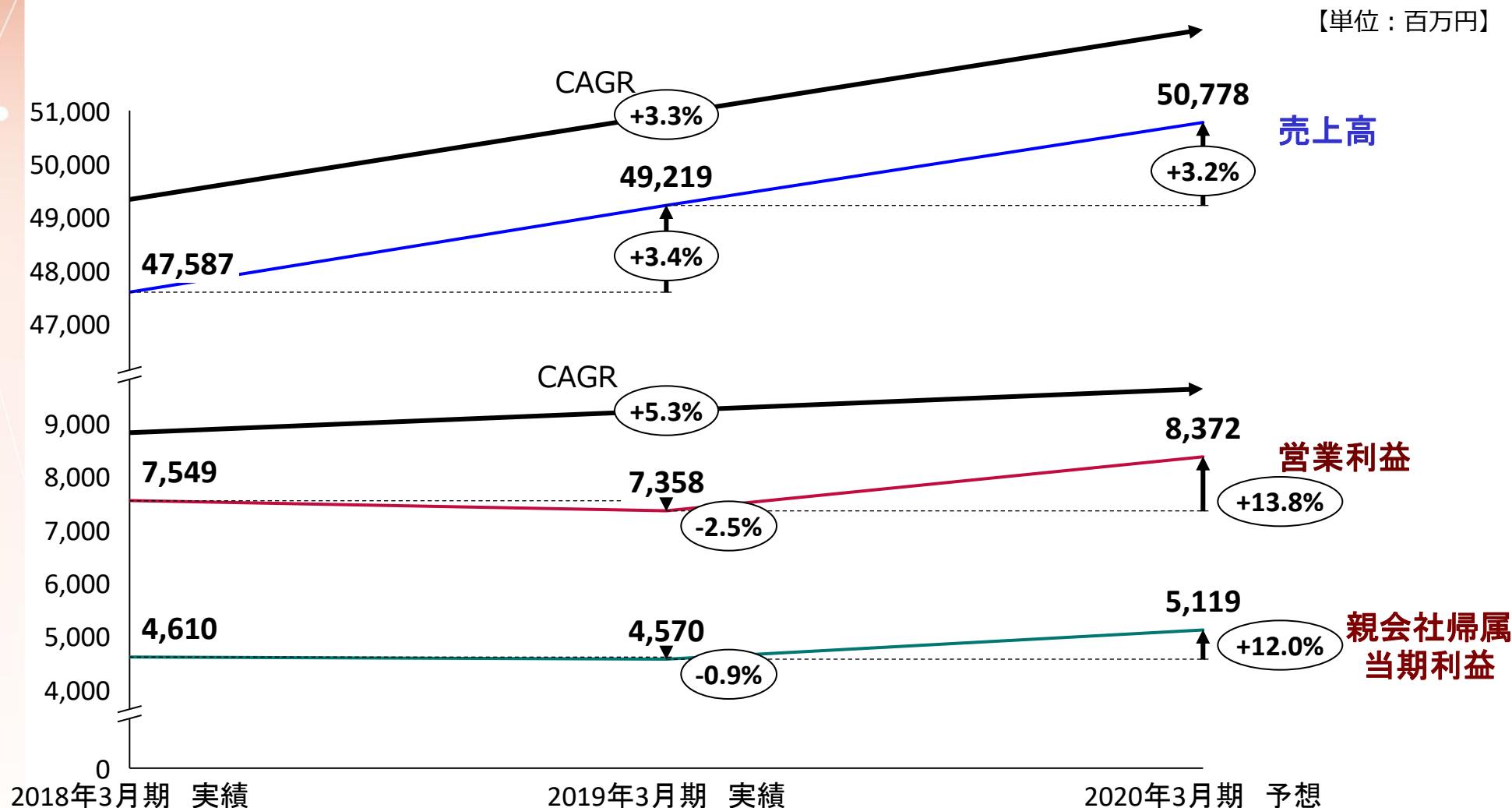
連結業績予想

- 売上高は成長率を維持。
- 一過性のIPOコスト負担がなくなることから各段階利益は二桁成長を見込む。

	2020年3月期 (予想)	増減額	増減率	【単位：百万円】
売上高	50,778	+1,559	+3.2%	
営業利益	8,372	+1,014	+13.8%	
税引前利益	7,912	+1,033	+15.0%	
当期利益	5,485	+563	+11.4%	
親会社帰属	5,119	+549	+12.0%	

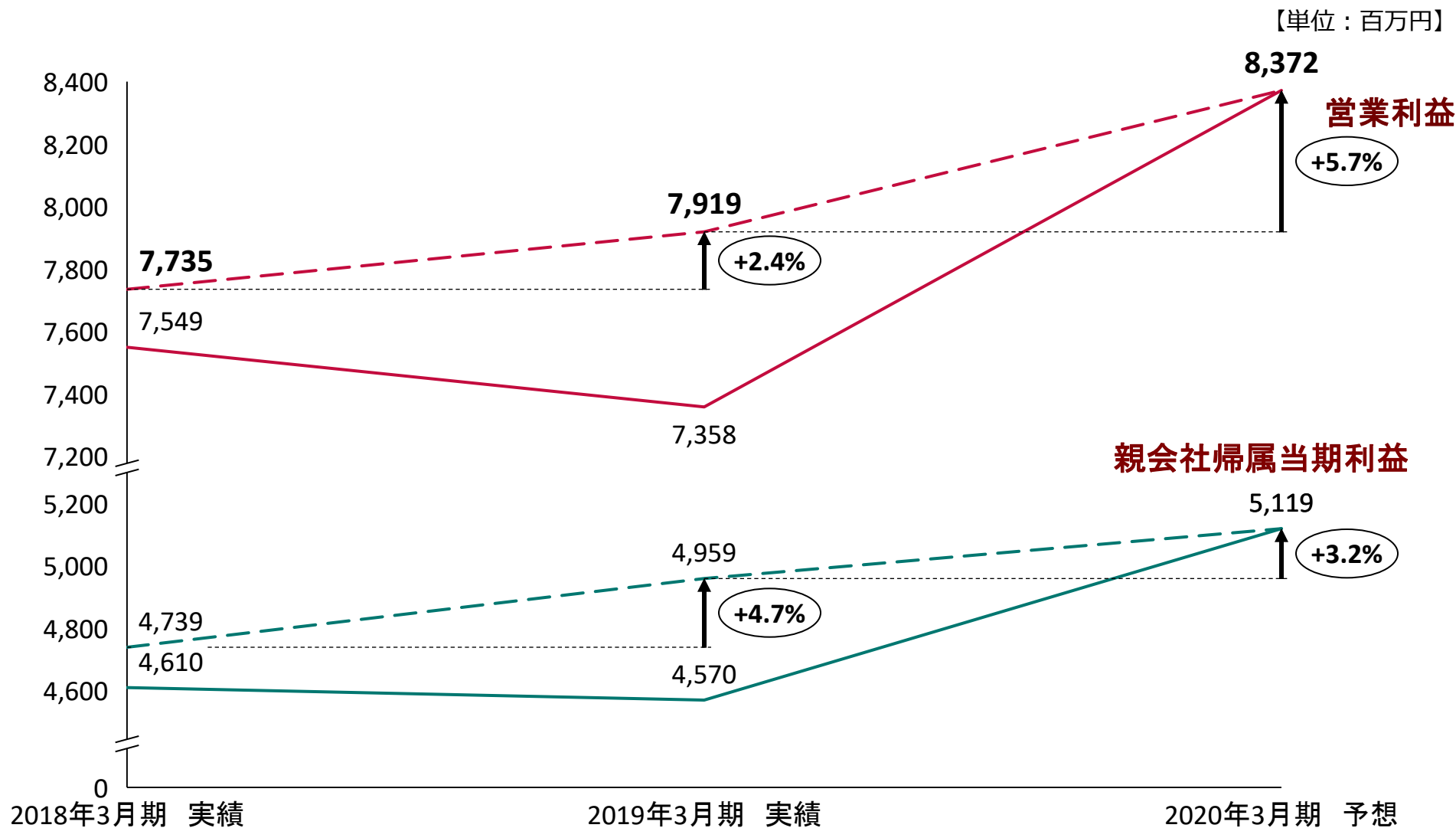
全体PLの推移

- 売上は中計通りの成長で推移。利益面ではIPO等の一時費用の影響で2019年3月期はマイナス成長となったが、2020年3月期予想含むCAGRは中計目標水準を見込む。



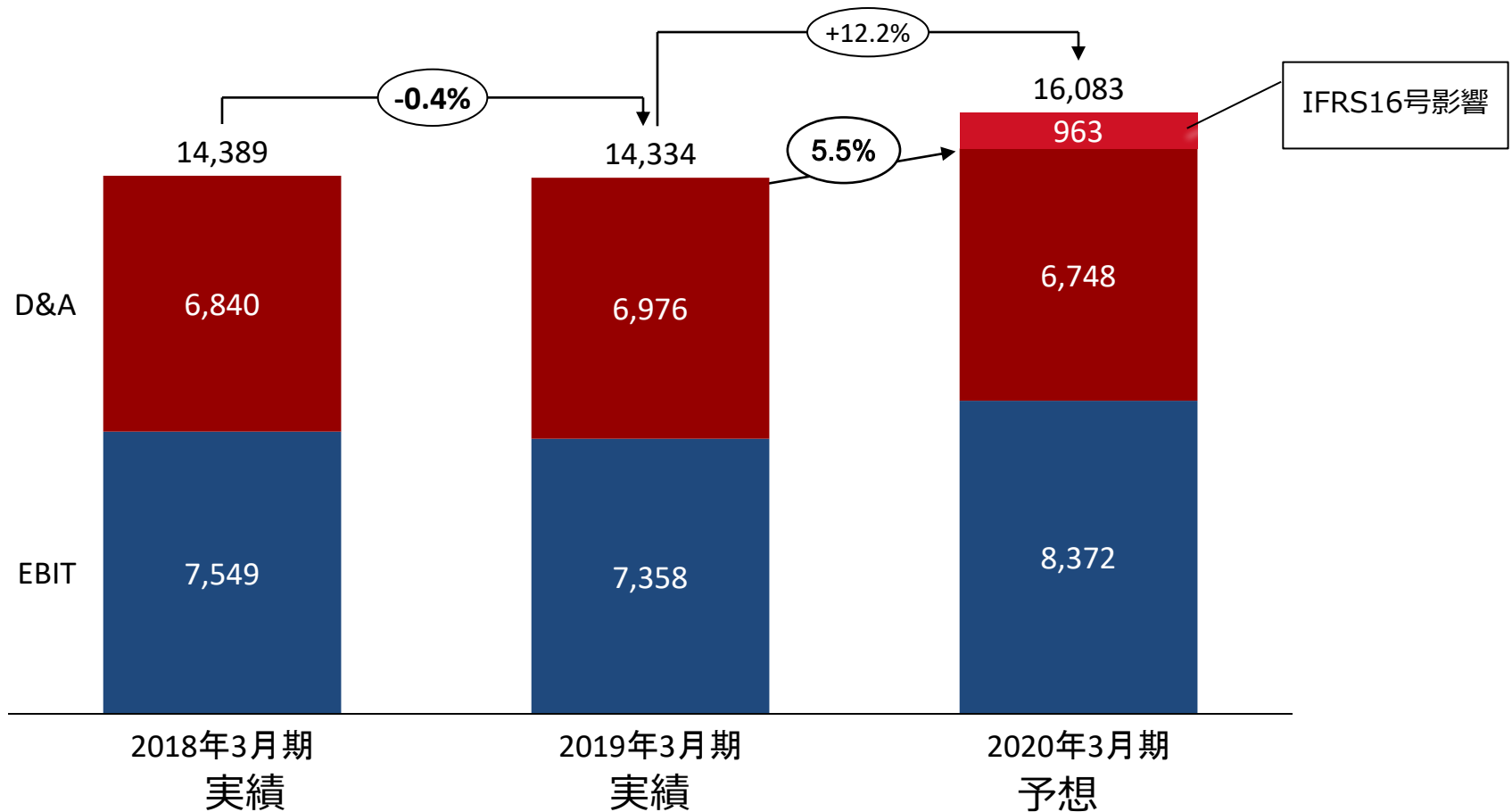
利益面の分析

➤ 一過性のIPO費用を除いた調整後利益では安定的な利益成長を継続。



- 2019年3月期は営業利益レベルでの減益があったもののEBITDAは横ばい、2020年3月期はIFRS16号の影響を除けば実質5.5%の成長を見込む。

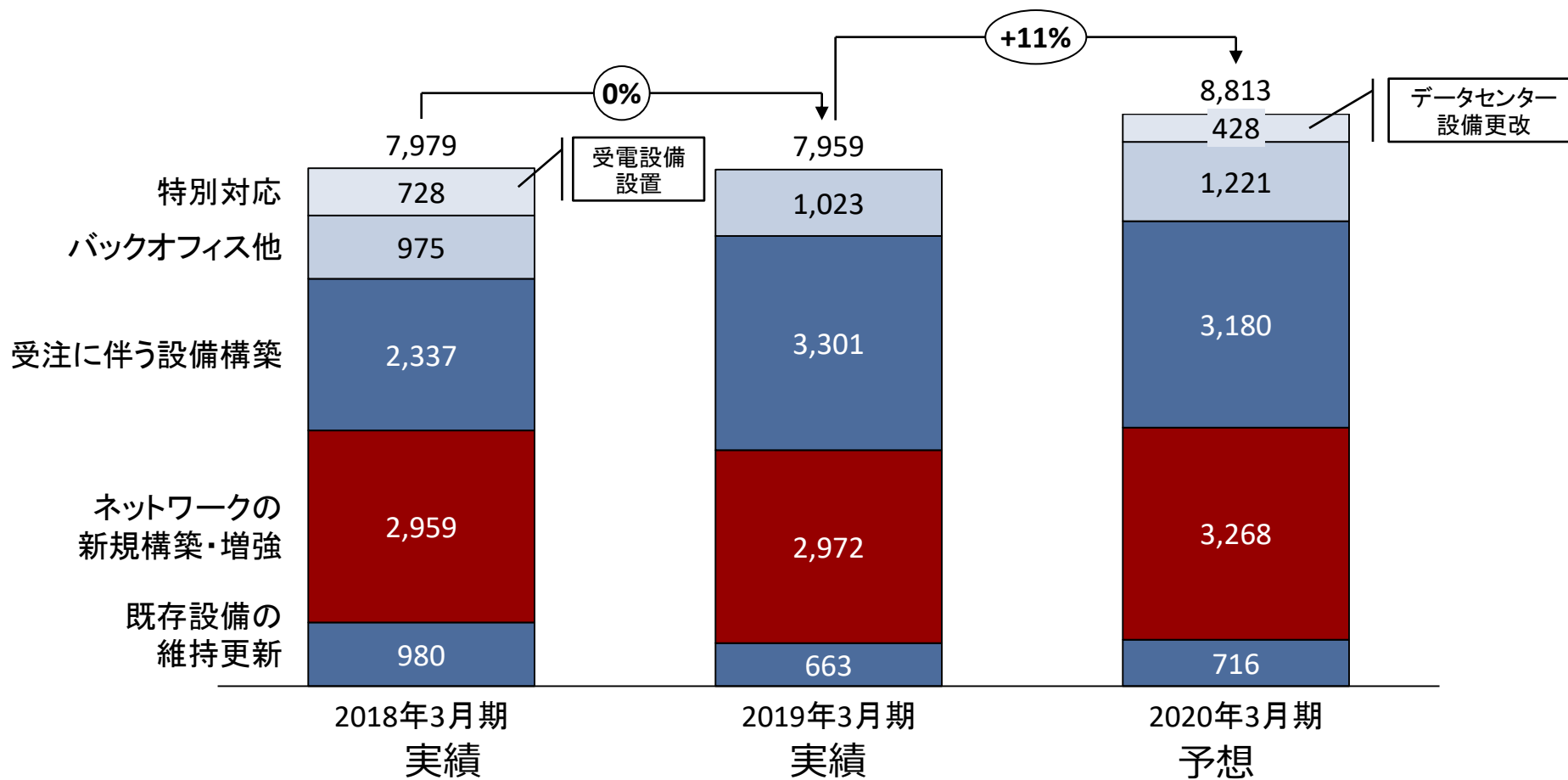
【単位：百万円】



設備投資

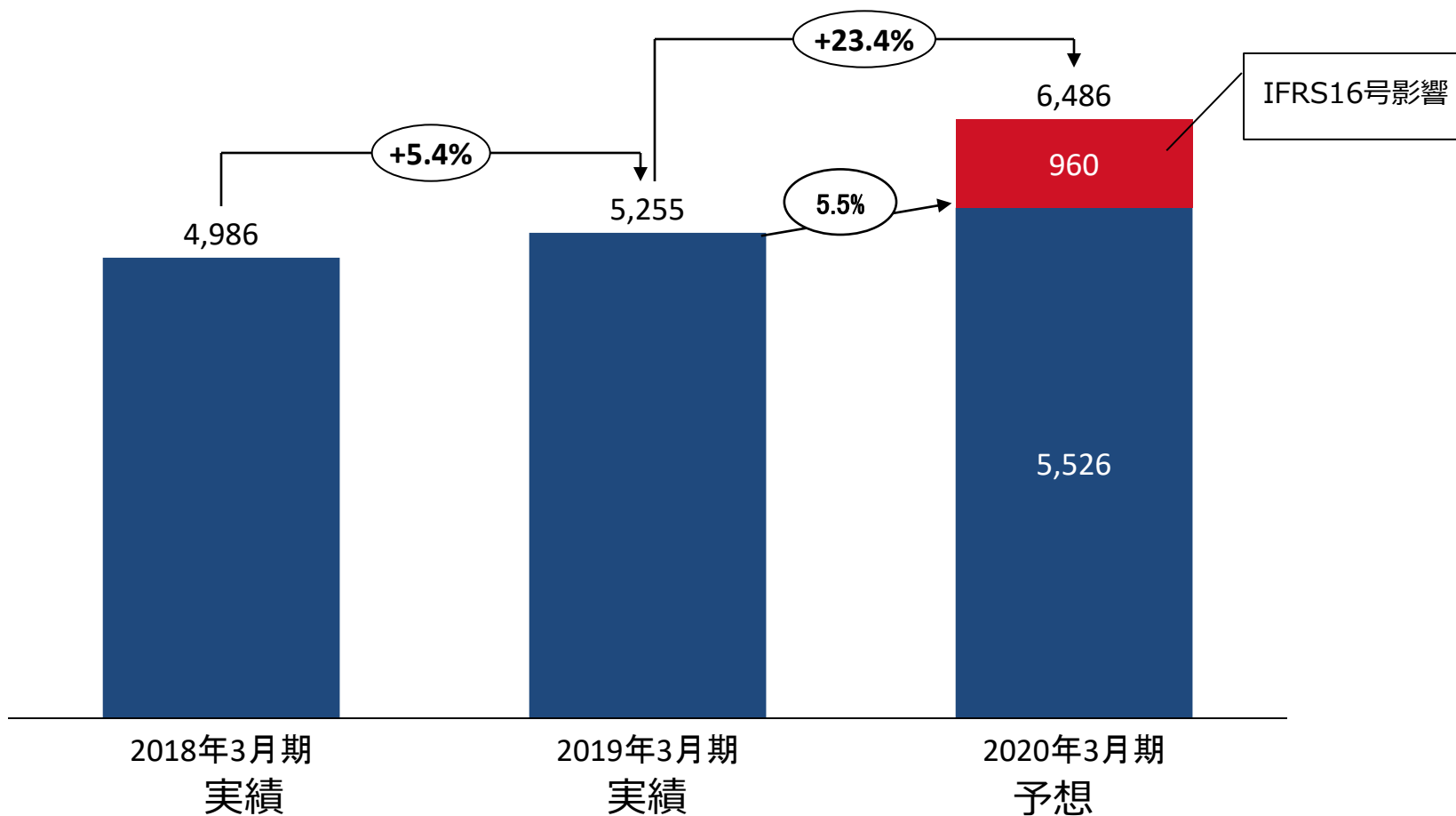
- 2020年3月期の設備投資は、ネットワークの設備増強や既存設備の更改により、前期比11%増加を予想。

【単位：百万円】



➤ IFRS16号適用の影響を除き 5%台の成長を見込む。

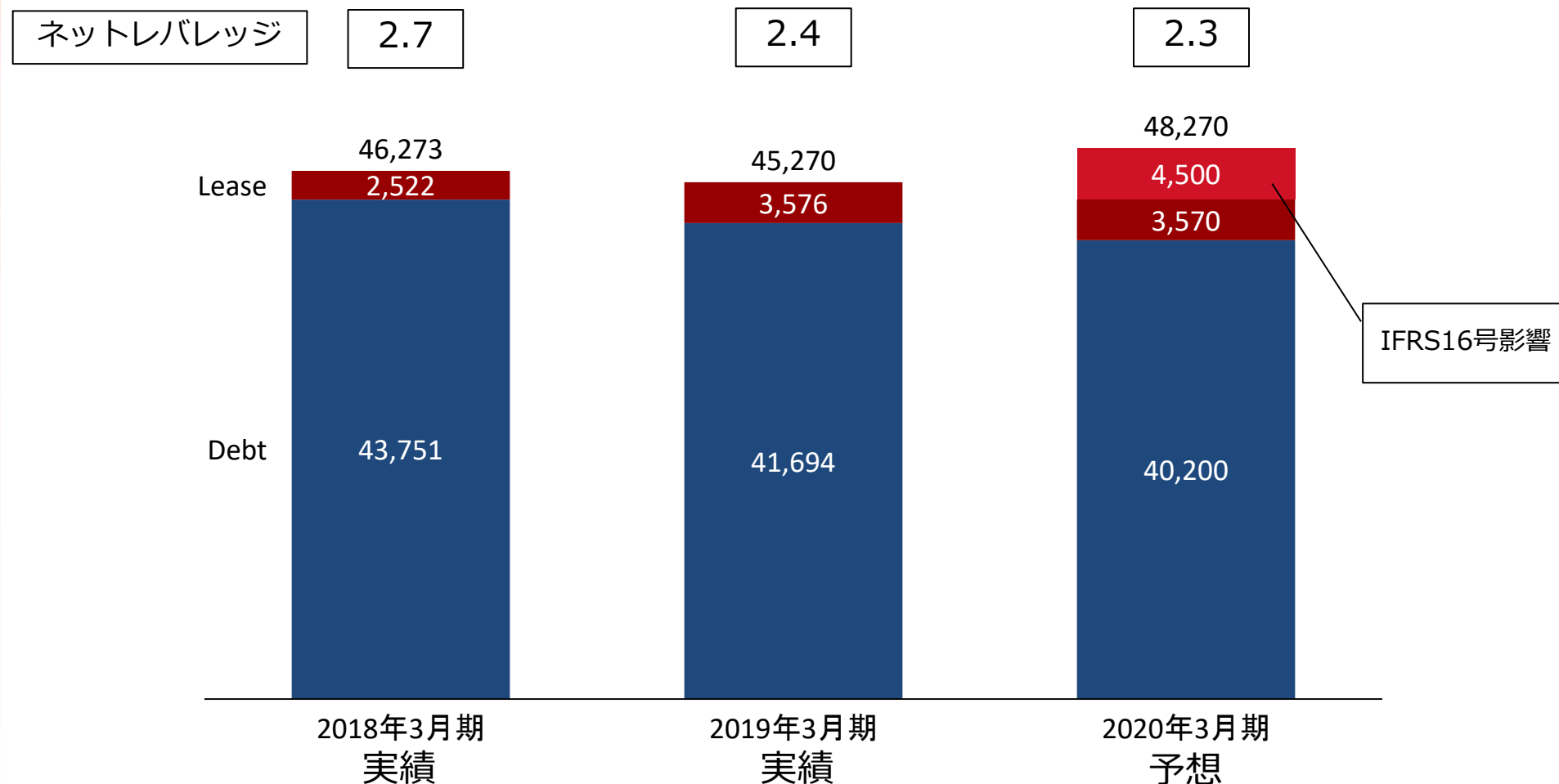
【単位：百万円】



● ● ● キャピタルストラクチャー

- 2020年3月期はIFRS16号適用の影響で借入金総額は増加するものの、実質的な有利子負債は圧縮傾向でレバレッジも改善が続く見込み。

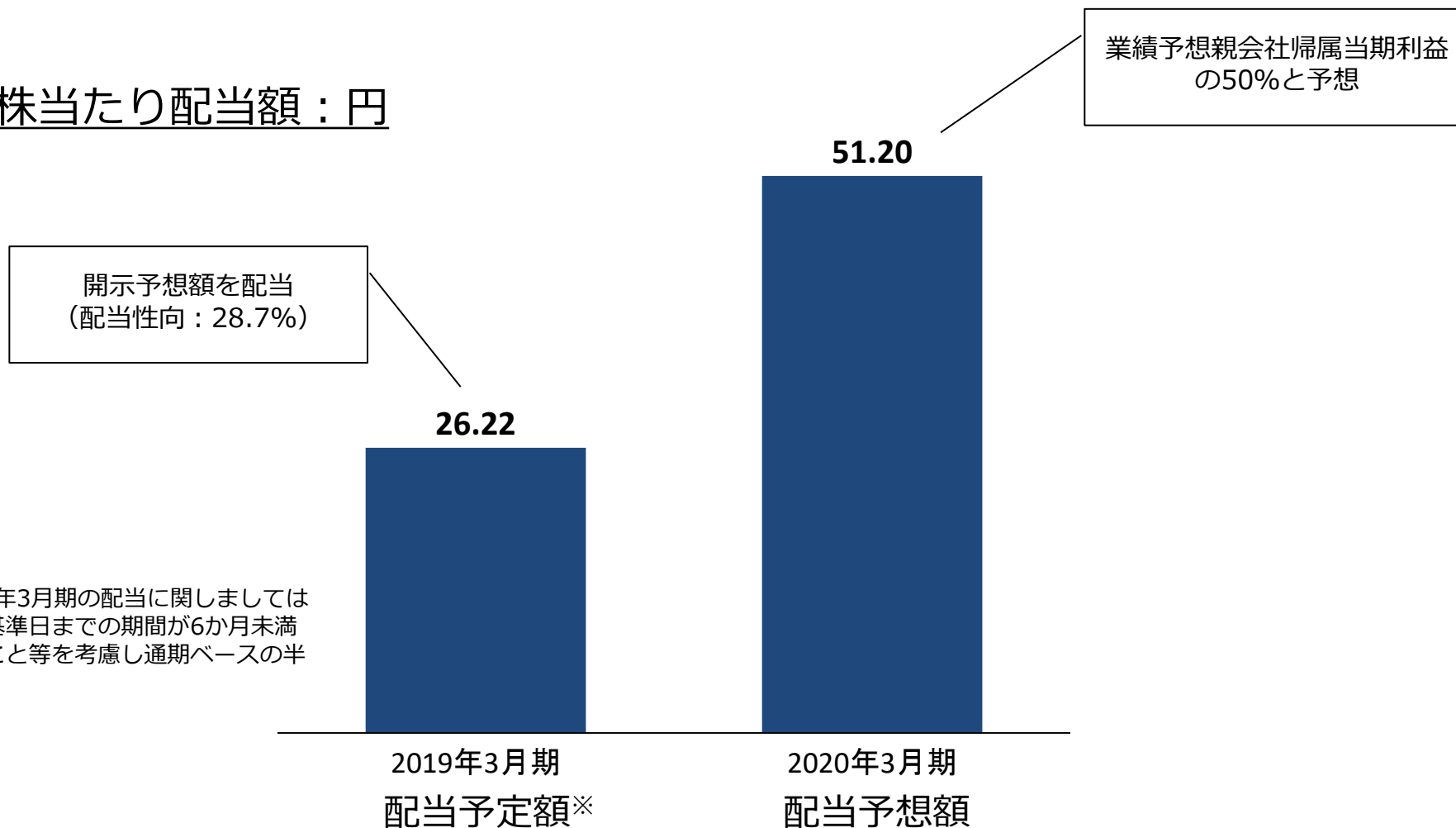
【単位：百万円】



● 配当政策について

- 当社は配当政策として、配当性向50%程度を中長期的な目標として安定配当の継続を目指しております。2019年3月期の配当に関しましては従来からの予想通りの配当を実施予定、2020年3月期については業績予想に基づく親会社帰属当期利益の50%を予定しております。

一株当たり配当額：円



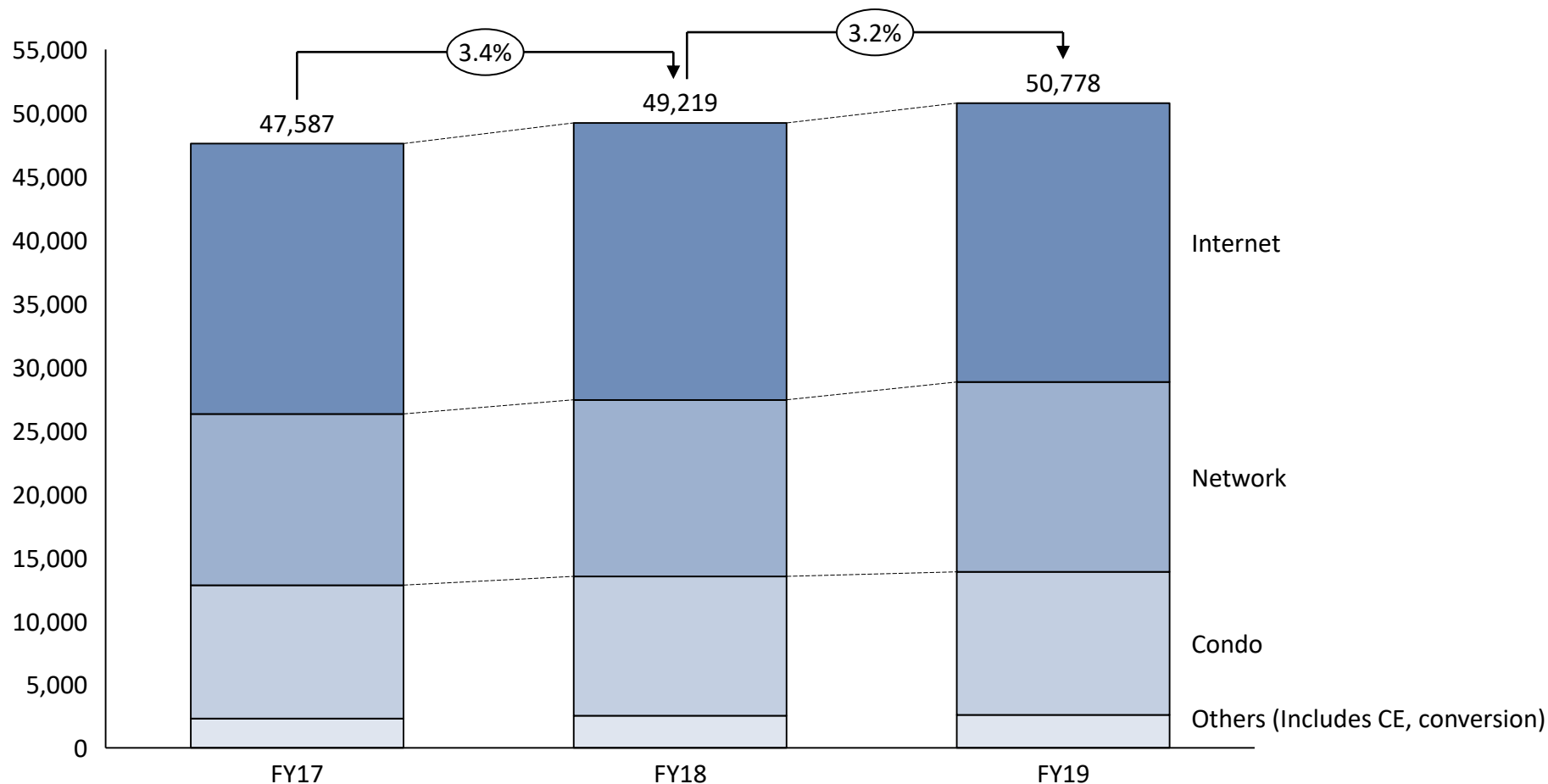
※2019年3月期の配当に関しましては上場後基準日までの期間が6か月未満であること等を考慮し通期ベースの半額相当。

サービス毎のFY18実績とFY19見通し

➤ データトラフィック増大を背景に、フォーカスセグメントへの集中で継続した成長を実現。

【単位：百万円】

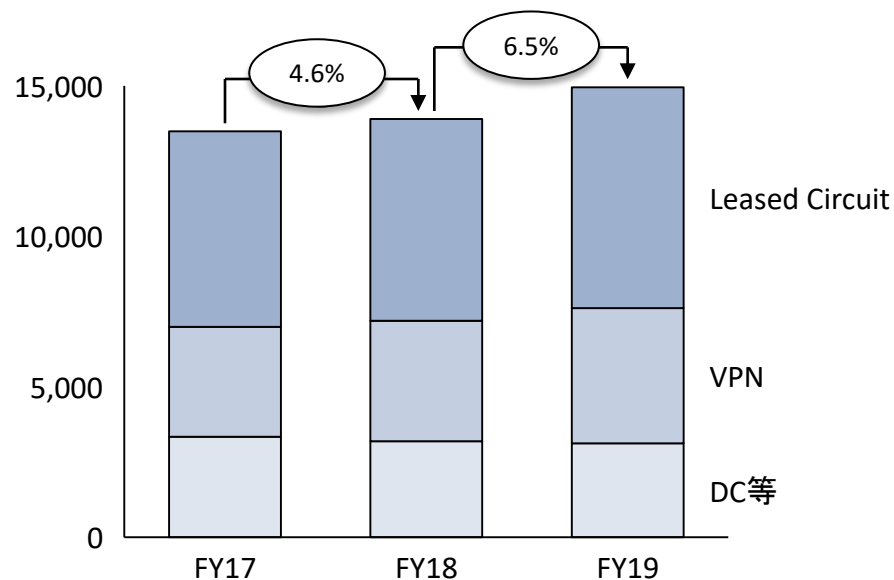
FY18 : 3.4%成長 → FY19 : 3.2%成長



サービス毎のFY18実績とFY19見通し

【単位：百万円】

Network

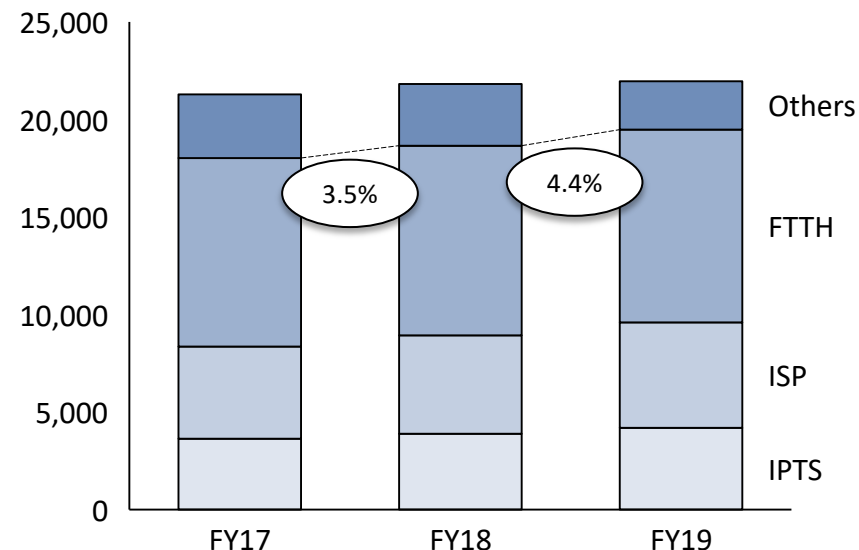


- OTT向を含め専用線の受注拡大
- VPNの受注好調



- OTT向商談の拡大
- 専用線400G、仮想化・セキュリティなどの新サービスリリース

Internet



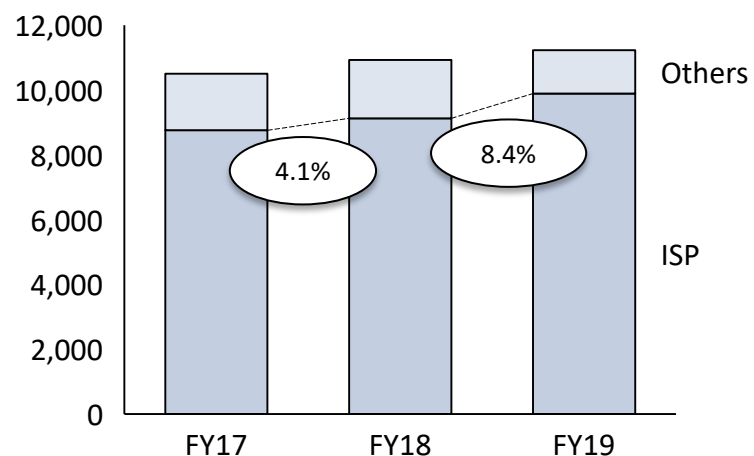
- ARTERIA光10Gリリース (FY18/4Q) 受注好調



- ARTERIA光の供給エリア拡大、サービスラインアップ拡充

Condo

【単位：百万円】



- 賃貸向受注が拡大
→史上最高受注戸数



- 賃貸向、スマートホーム等付加価値サービスのリリース
- マンション管理会社・組合向けサービスの拡充

加えて
更なる成長に向けて

- 1 B2B2B: マンション全戸一括モデルの商業・オフィスビルへの展開
- 2 5G: キャリア中立性を活かした回線、アンテナシェアリング。ローカル5G

本資料中の用語の定義等について

- (1) 調整後営業利益 = 営業利益 + 上場準備費用
- (2) 調整後税引前利益 = 税引前利益 + 上場準備費用
- (3) 調整後親会社の所有者に帰属する当期利益 = 親会社の所有者に帰属する当期利益 + 上場準備費用 - 法人所得税費用調整
- (4) 調整後EBITDA = 当期利益 + 法人所得税費用 - 金融収益 + 金融費用 + 減価償却費及び償却費 + 貯蔵品及び顧客へ取り付けた機器の除却による費用 + 上場準備費用
- (5) 上場準備費用は、弁護士費用やIFRS導入支援費用等の上場準備に係るアドバイザー費用・外部コンサルタント費用、上場審査に係る費用、英文財務諸表作成における監査報酬等、上場に関連する一時的な費用であります。
- (6) 法人所得税費用調整は、上場準備費用の調整による課税所得の増加に伴う法人所得税費用であります。
- (7) 貯蔵品及び顧客へ取り付けた機器の除却による費用は、当社の連結損益計算書上の売上原価及びその他の費用の一部であります。
- (8) 調整後営業利益、調整後税引前利益、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益及び調整後EBITDAは、金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査の対象となっておりません。
- (9) 調整後営業利益、調整後税引前利益、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益及び調整後EBITDAは、国際会計基準（IFRS）により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標であります。当該財務指標は、上場後には発生しないと見込まれる弁護士費用やIFRS導入支援費用等の上場準備費用の影響（すなわち、通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社との比較に際し当社グループの業績を適切に示さない項目の影響）を除外しております。
- (10) 調整後営業利益、調整後税引前利益、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益及び調整後EBITDAは、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際会計基準（IFRS）に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当該財務指標は、同業他社等の同指標あるいは類似指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較できない場合があり、結果として有用性が減少する可能性があります。



しな
靱やか情報通信プラットフォーム

ARTERIA